

資料提供	
令和3年8月20日	
担当課 (担当者)	財政課 また (前田)
電話	0857-26-7043

## 令和2年度 一般会計決算

令和2年度一般会計は、新型コロナウイルス感染症の影響を非常に大きく受けた決算となりました。

歳入では、県税等が大きく減少した一方、地方交付税の増加や新型コロナウイルス関連の交付金が338億円交付された結果、前年度を369億円上回りました。

歳出では、災害復旧事業が大きく減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策として医療体制整備や事業者支援などを積極的に行ったことにより、前年度を278億円上回りました。

これらの結果、実質収支、単年度収支ともに前年度を上回りました。

コロナ禍において、積極的な財政出動を行った結果、財政調整型基金の残高は、前年度比30億円減の272億円、地方債現在高は、前年度比14億円増の6,305億円と依然として高い水準にあるなど、引き続き厳しい財政運営が続いています。

### 1 総括

(単位：百万円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較 (A)-(B)
歳入総額 (ア)	397,466	360,602	36,864
歳出総額 (イ)	384,359	356,519	27,840
歳入歳出差引額 (ア)-(イ)=(ウ)	13,107	4,083	9,024
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	3,032	1,250	1,782
実質収支 (ウ)-(エ)	10,075	2,833	7,242
単年度収支 実質収支の前年度との差	7,242	▲ 1,605	8,847

### 2 その他

(単位：百万円)

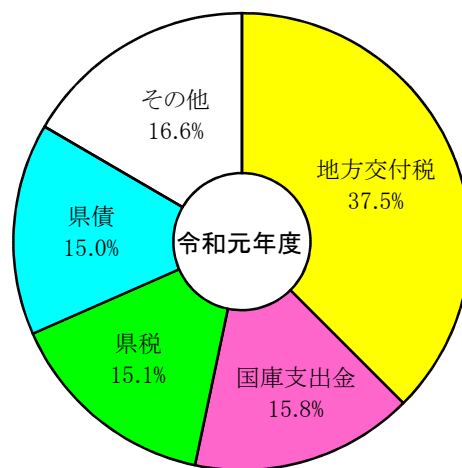
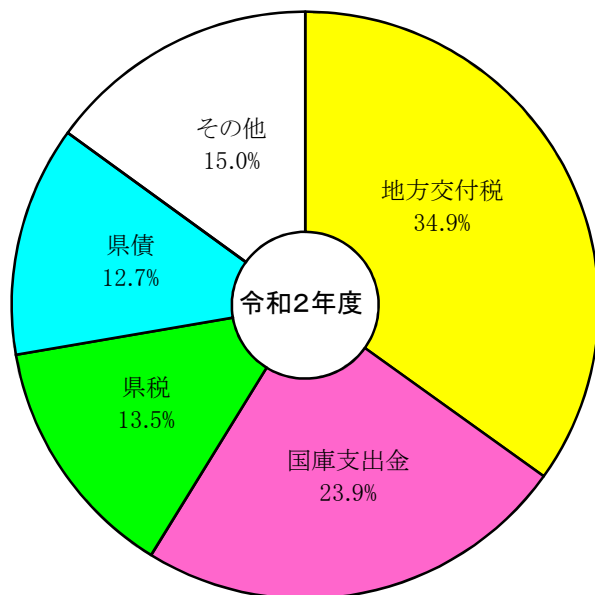
区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較 (A)-(B)
財政調整型基金残高	27,217	30,183	▲ 2,966
地方債現在高 (一般会計ベース)	630,501	629,124	1,377
(臨時財政対策債)	271,990	283,885	▲ 11,895
(臨時財政対策債除き)	358,511	345,239	13,272

(注) 財政調整型基金とは、財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金及び長寿社会対策推進基金をいう。

# 歳入

(単位:百万円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
県 税	53,580	13.5	54,454	15.1	▲ 874	▲ 1.6
地方消費税清算金	24,366	6.1	19,981	5.5	4,385	21.9
地方譲与税	9,870	2.5	10,673	3.0	▲ 803	▲ 7.5
地方特例交付金	341	0.1	583	0.2	▲ 242	▲ 41.5
地方交付税	138,882	34.9	135,205	37.5	3,677	2.7
交通安全対策特別交付金	135	0.0	124	0.0	11	8.9
分担金及び負担金	821	0.2	686	0.2	135	19.7
使用料及び手数料	4,007	1.0	4,115	1.1	▲ 108	▲ 2.6
国庫支出金	95,075	23.9	57,080	15.8	37,995	66.6
財産収入	784	0.2	1,232	0.3	▲ 448	▲ 36.4
寄附金	639	0.2	875	0.3	▲ 236	▲ 27.0
繰入金	7,791	2.0	7,909	2.2	▲ 118	▲ 1.5
繰越金	4,083	1.0	6,731	1.9	▲ 2,648	▲ 39.3
諸収入	6,781	1.7	6,799	1.9	▲ 18	▲ 0.3
県 債	50,311	12.7	54,155	15.0	▲ 3,844	▲ 7.1
(うち臨時財政対策債)	10,523	2.6	11,582	3.2	▲ 1,059	▲ 9.1
<b>合 計</b>	<b>397,466</b>	<b>100.0</b>	<b>360,602</b>	<b>100.0</b>	<b>36,864</b>	<b>10.2</b>



## 《増減の主なもの》

(単位:百万円)

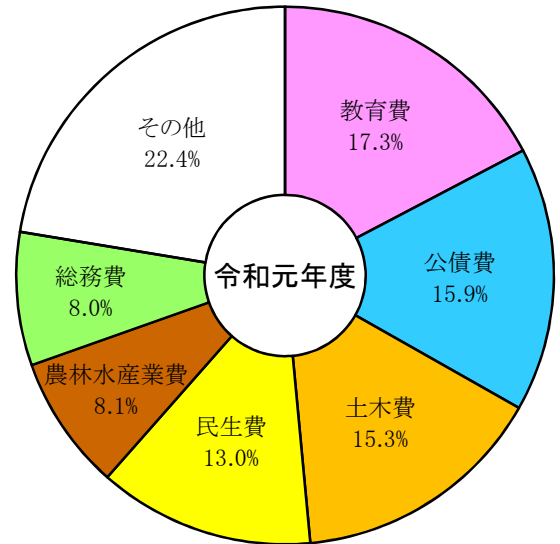
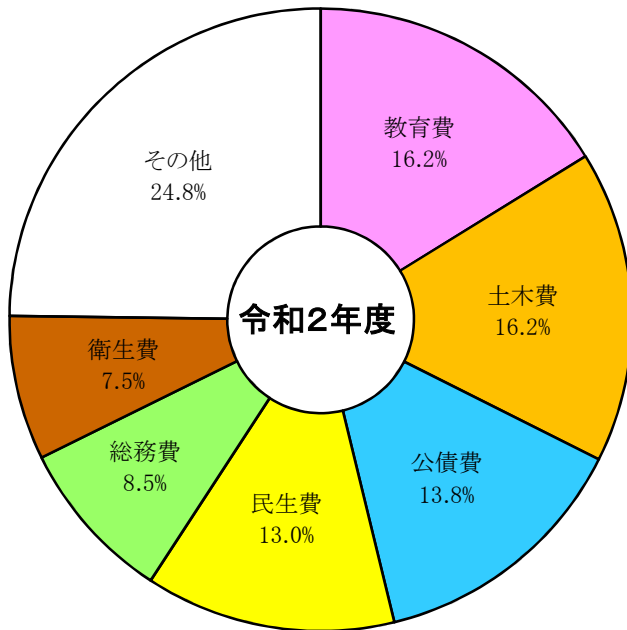
(県税)		
地方消費税	9,580 →	10,305 ( + 725 )
軽油引取税	4,950 →	4,645 ( ▲ 305 )
法人二税	13,383 →	12,267 ( ▲ 1,116 )
(地方譲与税)		
地方揮発油譲与税	1,572 →	1,531 ( ▲ 41 )
特別法人事業譲与税	8,917 →	8,161 ( ▲ 756 )
(地方交付税)		
普通交付税	131,602 →	135,758 ( + 4,156 )
特別交付税	3,603 →	3,124 ( ▲ 479 )
(使用料及び手数料)		
旅券手数料	22 →	1 ( ▲ 21 )
(国庫支出金)		
新型コロナウイルス緊急包括支援交付金	0 →	18,073 ( + 18,073 )
新型コロナウイルス対応臨時交付金	0 →	15,733 ( + 15,733 )
生活福祉資金緊急貸付事業	0 →	2,771 ( + 2,771 )
地域高規格道路整備事業	2,418 →	4,530 ( + 2,112 )
建設災害復旧費	3,973 →	838 ( ▲ 3,135 )

(財産収入)		
県有財産売却収入	919 →	555 ( ▲ 364 )
(繰入金)		
減債基金繰入金	900 →	5,300 ( + 4,400 )
鳥取元気づくり推進基金	829 →	0 ( ▲ 829 )
森林整備担い手育成基金	1,190 →	5 ( ▲ 1,185 )
(繰越金)		
純繰越金	4,438 →	2,833 ( ▲ 1,605 )
(諸収入)		
企業自立サポート事業(制度金融費)に係る補助	101 →	635 ( + 534 )
スポーツ振興くじ助成金	5 →	67 ( + 62 )
宝くじ収入	1,396 →	1,365 ( ▲ 31 )
(県債)		
減収補填債	609 →	3,425 ( + 2,816 )
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	2,006 →	3,690 ( + 1,684 )
公共事業等債	20,253 →	18,425 ( ▲ 1,828 )
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	2,000 →	0 ( ▲ 2,000 )
災害復旧事業債	2,895 →	659 ( ▲ 2,236 )

# 歳出(目的別)

(単位: 百万円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議会費	845	0.2	893	0.3	▲ 48	▲ 5.4
総務費	32,540	8.5	28,571	8.0	3,969	13.9
民生費	50,106	13.0	46,461	13.0	3,645	7.8
衛生費	28,979	7.5	12,862	3.6	16,117	125.3
労働費	1,741	0.5	1,706	0.5	35	2.1
農林水産業費	27,890	7.3	28,744	8.1	▲ 854	▲ 3.0
商工費	21,605	5.6	16,887	4.7	4,718	27.9
土木費	62,207	16.2	54,464	15.3	7,743	14.2
警察費	16,047	4.2	15,743	4.4	304	1.9
教育費	62,418	16.2	61,759	17.3	659	1.1
災害復旧費	2,405	0.6	10,792	3.0	▲ 8,387	▲ 77.7
公債費	53,004	13.8	56,477	15.9	▲ 3,473	▲ 6.1
諸支出金	24,572	6.4	21,160	5.9	3,412	16.1
合計	384,359	100.0	356,519	100.0	27,840	7.8



## 《増減の主なもの》

(単位: 百万円)

(総務費)

新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整活用事業	0	→	2,096	(+)	2,096
鳥取県立県民文化会館特定天井耐震改修等事業	153	→	628	(+)	475
私立高等学校等就学支援金支給等事業	612	→	957	(+)	345
県政選挙費	262	→	0	(▲)	262
参議院議員選挙費	338	→	0	(▲)	338
米子コンベンションセンター舞台装置等改修事業	1,026	→	0	(▲)	1,026

(商工費)

新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金積立事業	0	→	8,666	(+)	8,666
企業自立サポート事業(制度金融費)	636	→	1,737	(+)	1,101
新型コロナウイルス克服再スタート事業	0	→	600	(+)	600
企業立地事業補助金	6,160	→	2,644	(▲)	3,516

(民生費)

生活福祉資金緊急貸付事業	0	→	2,771	(+)	2,771
鳥取県社会福祉施設等施設整備事業	66	→	490	(+)	424
鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業(介護分野)	592	→	1,020	(+)	428
後期高齢者医療制度財政支援事業	8,095	→	7,888	(▲)	207
鳥取県保育園移転整備事業	285	→	0	(▲)	285

(土木費)

一般公共事業	30,589	→	42,025	(+)	11,436
単県公共事業	5,102	→	6,173	(+)	1,071
直轄事業負担金	8,176	→	3,839	(▲)	4,337

(衛生費)

医療環境整備等事業	0	→	15,479	(+)	15,479
新型コロナウイルス克服緊急応援事業	0	→	487	(+)	487
鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業(医療分)	1,040	→	597	(▲)	443

(教育費)

鳥取県におけるGIGAスクール構想推進事業	0	→	286	(+)	286
鳥取県立美術館整備推進事業	38	→	163	(+)	125
省エネルギー型設備導入事業費	127	→	7	(▲)	120

(労働費)

雇用維持地域人材育成事業	0	→	29	(+)	29
--------------	---	---	----	-----	----

(災害復旧費)

直轄災害復旧費負担金	429	→	1	(▲)	428
団体営林道施設災害復旧事業	995	→	273	(▲)	722
耕地災害復旧事業	1,559	→	236	(▲)	1,323
建設災害復旧費	6,010	→	1,216	(▲)	4,794

(農林水産業費)

県営農地防災事業調査	74	→	808	(+)	734
漁業取締船「はやぶさ」代船建造事業	285	→	674	(+)	389
頑張ろう「食のみやこ鳥取県」緊急支援事業	0	→	263	(+)	263
境港中冷基地冷蔵庫改築事業	497	→	0	(▲)	497
畜産クラスター施設整備事業(酪農)	615	→	0	(▲)	615
特定漁港漁場整備事業	3,470	→	1,589	(▲)	1,881

(公債費)

利子	4,694	→	4,004	(▲)	690
元金	51,762	→	48,933	(▲)	2,829

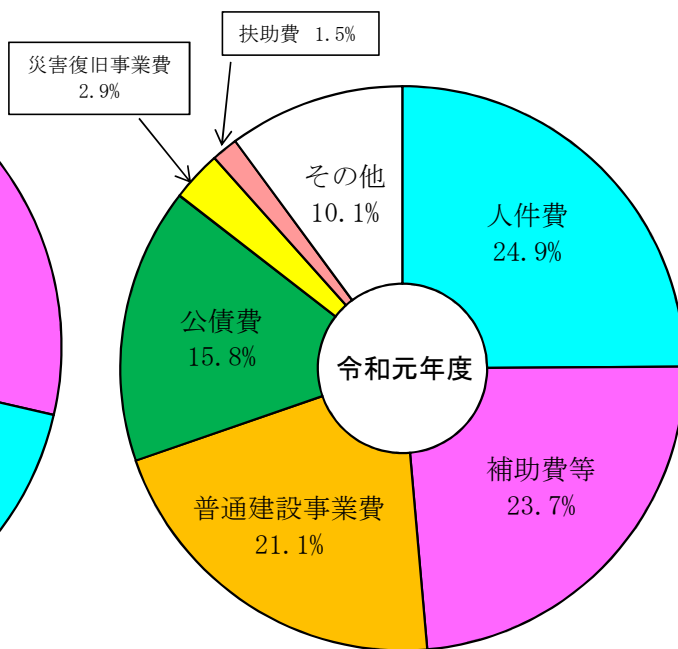
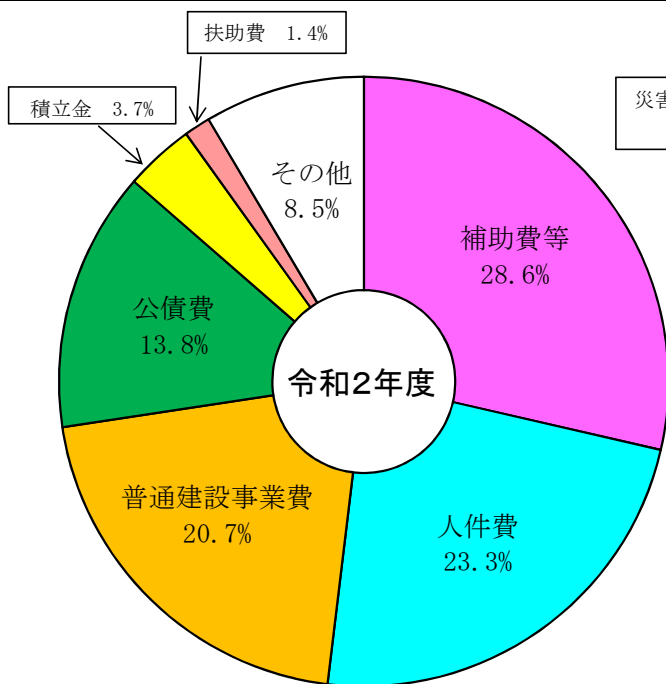
(諸支出金)

地方消費税交付金	10,011	→	12,206	(+)	2,195
地方消費税清算金	9,318	→	10,278	(+)	960
県税還付金	532	→	470	(▲)	62

# 歳出(性質別)

(単位:百万円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	89,404	23.3	88,655	24.9	749	0.8
扶助費	5,536	1.4	5,448	1.5	88	1.6
補助費等	109,892	28.6	84,393	23.7	25,499	30.2
普通建設事業費	79,413	20.7	75,181	21.1	4,232	5.6
補助事業(直轄含む)	62,662	16.3	55,168	15.5	7,494	13.6
単独事業	16,618	4.3	19,870	5.6	▲ 3,252	▲ 16.4
受託事業	133	0.0	142	0.0	▲ 9	▲ 6.3
災害復旧事業費	2,334	0.6	10,378	2.9	▲ 8,044	▲ 77.5
公債費	52,937	13.8	56,456	15.8	▲ 3,519	▲ 6.2
積立金	14,246	3.7	3,117	0.9	11,129	357.0
貸付金	1,545	0.4	4,360	1.2	▲ 2,815	▲ 64.6
その他の経費	29,052	7.5	28,531	8.0	521	1.8
合計	384,359	100.0	356,519	100.0	27,840	7.8



## 《増減の主なもの》

(単位:百万円)

《人件費》		
退職手当	8,107	→ 8,901 (+ 794)
職員人件費(退職手当除く)	75,797	→ 75,086 (▲ 711)
《補助費等》		
医療環境整備等事業	0	→ 14,756 (+ 14,756)
生活福祉資金緊急貸付事業	0	→ 2,771 (+ 2,771)
地方消費税交付金	10,011	→ 12,206 (+ 2,195)
新型コロナウイルス克服再スタート事業	0	→ 1,312 (+ 1,312)
企業自立サポート事業(制度金融費)	636	→ 1,737 (+ 1,101)
地方消費税清算金	9,318	→ 10,278 (+ 960)
新型コロナウイルス克服緊急応援事業	0	→ 785 (+ 785)
境港中冷地冷蔵庫改築事業	497	→ 0 (▲ 497)
《普通建設事業費》		
一般公共事業	41,624	→ 52,440 (+ 10,816)
単県公共事業	5,348	→ 6,375 (+ 1,027)
鳥取県立県民文化会館特定天井耐震改修等事業	153	→ 628 (+ 475)
鳥取県社会福祉施設等施設整備事業	66	→ 490 (+ 424)
漁業取締船「はやぶさ」代船建造事業	285	→ 674 (+ 389)
米子コンベンションセンター舞台装置等改修事業	1,026	→ 0 (▲ 1,026)
企業立地事業補助金	6,160	→ 2,644 (▲ 3,516)
直轄事業負担金	8,234	→ 3,873 (▲ 4,361)

《災害復旧事業費》		
直轄災害復旧費負担金	429	→ 1 (▲ 428)
団体営林道施設災害復旧事業	995	→ 273 (▲ 722)
耕地災害復旧事業	1,559	→ 236 (▲ 1,323)
建設災害復旧費	6,010	→ 1,216 (▲ 4,794)
《公債費》		
利子	4,694	→ 4,004 (▲ 690)
元金	51,762	→ 48,933 (▲ 2,829)
《積立金》		
新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金	0	→ 8,666 (+ 8,666)
減債基金	86	→ 2,334 (+ 2,248)
安心子ども基金	2	→ 447 (+ 445)
《貸付金》		
分収造林促進費	208	→ 40 (▲ 168)
スタートアップ応援ファンド運営事業	2,500	→ 0 (▲ 2,500)
《その他の経費》		
医療環境整備等事業	0	→ 571 (+ 571)
国勢調査費	5	→ 258 (+ 253)
新型コロナウイルス軽症者等宿泊療養運営事業	0	→ 201 (+ 201)

# 主な財政指標等

## 1 公債費負担比率（普通会計）

区 分	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
本 県	21.3	25.4	22.7	23.3	23.2	24.2	23.7	24.3	24.5	24.2	23.0	<b>20.0</b>
全国都道府県	18.8	18.9	19.4	19.7	19.9	19.5	18.7	18.4	18.6	18.2	17.7	-

注) 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。

## 2 経常収支比率（普通会計）

区 分	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
本 県	91.9	86.5	88.8	89.4	88.6	89.3	90.2	92.4	92.7	90.9	92.2	<b>89.2</b>
全国都道府県	95.9	91.9	94.9	94.6	93.0	93.0	93.4	94.3	94.2	93.0	93.2	-

注) 経常収支比率とは、歳出総額の中の経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合をいう。

## 3 財政力指数

区 分	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
本 県	0.27	0.26	0.26	0.24	0.24	0.24	0.25	0.27	0.27	0.28	0.28	<b>0.29</b>
全国都道府県	0.52	0.49	0.47	0.46	0.46	0.47	0.49	0.51	0.51	0.52	0.52	-

注) 財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を表す指標であり、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3カ年の平均値をいう。